

## 平成24年度第4回伊予市行政評価委員会 会議録

日 時：平成24年8月8日 18時30分～21時40分

場 所：第3委員会室

出席者：妹尾委員長 高橋副委員長 向井委員 武智委員 藤本委員 曾根委員  
事務局（森田 窪田 向井 海田）

### 1 開会

会議の成立及び傍聴者はいないことを確認した。

事務局として、産業経済課課長の出席の承諾を得た。

### 2 議事

#### (1) 報告事項

##### ① 現在の取組状況

- ・7月31日を持って意見公募を終了したが、意見の提出はなかった。
- ・システム登録者数の増加は認められなかった。

#### (2) 審議事項

##### ① 第3回会議録の確認

- ・前回の委員会の内容を、配布した資料を基に確認を行った。

##### ② 行政評価（外部評価）

### No. 18 農業振興助成事業

（委員）

事業費が少なく指摘するところが多いが、平成22年度と比較して事業費が大幅に減少したのはなぜか。

（事務局）

平成22年度で終了した事業があり、平成23年度事業では新規就農者への補助事業のみとなったことから大幅に減額となっている。

（委員）

この助成事業の中で、新規に事業を立ち上げていく計画はあるのか。

（事務局）

農業振興助成という枠組みで捉えると、別事業で助成事業を展開しており、このNo. 18 農業振興助成事業の中では、現在、この事業のみとなっている。

（委員）

新たに就農しようとする方はいるのか。

(事務局)

就農希望者はいたが、その中で営農インターン推進事業を利用された方は、平成22年度で2人、平成23年度は0人ということだ。

(委員)

この制度の周知徹底を図っているのか。

(事務局)

愛媛県農林漁業担い手育成公社の事業として、関係する機関や施設での周知活動を行っている。しかし、営農インターン推進事業は、インターンを受け入れてくれる農業者の確保や新規営農者が希望しない場合もあり、実績が伸びていないという現状もある。

(委員)

では、その受け入れ先の確保はどのようにしているのか。

(事務局)

認定農業者として地域で農業をされている方を推薦させていただいているが、思うようには受け入れが進んでいないところがある。

(委員)

農家も高齢化が進んでいるから難しい部分もあるだろう。また、評価シートについて、改善策の具体的な取り組みの記述がないが、今後、どうしていくかというような部分を記述すべきだと思う。

(委員)

改善策の具体的な取り組みの記述がないということは、メニューとしては残しておかなくてはならない事業かもしれないが、事業そのものとしては終了しているものであるというように理解した。この後に評価することになっている事業の一つのメニューとして取り組んだほうが、効果が上がるのではないかと思う。

(委員)

希望者がいないのは、制度にあまり魅力がなかったためではないだろうか。

(事務局)

希望者と受け入れ先がマッチしていないということも考えられるので、制度の見直しの余地は考えられる。

(委員長)

補助金の制度があっても使いにくいのであれば、その制度の意味はないと思う。そういうことを上部機関等へ伝えていくということも必要だろう。

## No. 19 農業振興団体補助事業

(委員)

どのような活動をしているのか。

(事務局)

実績団体としては、認定農業者協議会、青年農業者協議会等がある。認定農業者協議会という

のは、認定農業者で組織され、情報交換や研修事業等を実施している。

(委員)

その会に参加して、農業者の意欲が向上したとか、収入がアップしたというような成果はあるのか。

(事務局)

すぐには、収入増という効果は得られていないかもしれないが、新たな工夫や技術等の研鑽には繋がっていると考えている。

(委員)

実際に農業をされている方が、そのようにしっかりと活動されていれば、効果はあると思う。

(委員)

評価シートだけでは、どのような事業か分からなかったが、説明を受け、必要な事業であることが理解できた。

(委員)

農業に対して真剣に取り組んでいる方のための補助金だと思うが、補助金である以上、どのような実績があるかという追跡調査が必要だと思うが。

(事務局)

補助金が目的どおり使われているかチェックを行い、必要な指導を行っている。

(委員)

目的は大切だが、計画どおり使っているかだけでなく、どういう効果があったかが大切ではないか。また、改善策の具体的取り組みの記述がないと、そのあたりも分からない。

(委員)

団体加入者が減少しているが、農業の振興は大切な事業であるので、活動自体もしっかりと取り組んでいただきたい。

(委員)

直接事業費については、各協議会の開催実績等を考慮すると、妥当なところではないかという評価である。

(委員長)

事業補助金と団体補助金とは峻別をしておくべきだろう。団体の維持運営のための補助金は、先進的な自治体では実施していない。事業の何割かを助成するような事業補助型に変えていく必要があると思う。

## **№ 20 中山間地域等直接支払交付金事業**

(委員)

事業実施にあたっては、効果的な推進をお願いしたい。

(委員)

県支出金が多いが、県の事業になるのか。

(事務局)

これは国の事業であるが、県を通して交付金が交付される事業である。国が1/2を負担、県

と市が1／4を負担する事業である。

(委員)

国で大枠は決められていると思うので、制度に沿って、粛々と事業を推進していただきたい。

(委員)

事業の周知徹底を行い、農地の保護を進めていただきたいと思う。

(委員)

集落・農業者からの要望が強いと記述されていることから、成果の見える農業対策であると理解する。しかし、評価に目を向けると、すべてB評価であり、少し高い評価ではないかという印象がある。

(委員)

少しでも多くの人にこの制度を理解していただき、農業を守っていけるように推進していただきたい。

(委員)

実施場所は、国が指定しているのか。

(事務局)

申請制である。条件等は、国によって決められている。

(委員長)

粛々と進めていくしかないだろう。

## No. 21 特産品販売促進事業

(委員)

このような事業があるのを初めて知った。松山市に住まれている方に伊予市の特産品を知ってもらうための事業であると思った。平成22年度に比べ、売り上げ、入り込み客数共に増加しているので結構だと思う。しかし、疑問に思うのは、成果指標の目標設定が平成22年度に比べ低く設定されているところと、アンテナショップの場所がなぜジョー・プラになったのかということだ。

(委員)

現地に赴くと、中山地域の商品が多く、中山地域のアンテナショップではないかと思うほどであった。市として運営するなら、他の地域の特産品も取り扱っていただきたいと思う。その他には、売り上げで人件費がまかなえているのであれば特に申し上げることはない。

(委員)

先程、中山地域の特産品が多いということであったが、なぜ、伊予市全体で利用できないのか。また、改善策の具体的取り組みに、適切な運営管理に努めるとあるが、具体的にどう適切に運営管理をするのかが分からない。

(委員)

売り上げも入り込み客数も伸びているので、今後も引き続き実績を伸ばせるように取り組んでいただきたい。

(委員)

売り上げが前年比にして約9%の伸びを示しているの、数値からすると効果は上がっているのかと思うが、客単価として考えると平成22年度も平成23年度も変わっていないので、今後は、客単価を上げる工夫に取り組んでいただきたい。

(委員長)

なぜジョー・プラなのかというところでは、経費のことも考えてのことだと思うが。

(事務局)

経費を考慮して現在の場所になっているが、売上金額としては、以前の場所に比べると落ちている。先程の補足説明になるが、アンテナショップの運営主体が中山地域の事業者なので、中山地域の商品が目立つようになってきているのかもしれない。しかし、他地域の商品も扱っており、伊予市全体の特産品販売としたショップであるので、事業者へは指導を行いたい。

(委員長)

経費の問題があるのであれば、テナントで出店するのではなく、コーナーとして販売することも検討するといいいのではないか。それによって、もっと集客の見込める施設での販売も考えられ、検討する余地はあると思う。また、運営主体が中山地域の事業者だからといって、中山地域の特産品が目立つという運営では、先行が不安である。

## No. 22 中小企業資金利子補給事業

(委員)

この評価シートでは、事業の概要が分かりづらい。もう少し、分かるように記述していただきたい。

(委員)

この評価シートには記述がないが、どのくらいの割合で利子補給されるのか。

(事務局)

利子の20%が補給される。

(委員)

利子補給の制度は、中小企業にとっては重要な事業だと思うが、この評価シートでは概要がよく分からない。評価シートは誰が見ても分かるようであればならないと思うので、利子補給制度の概要が書かれてしかるべきであると思う。

(委員)

活動指標の代位弁済とはどういうものか。

(事務局)

これは、中小企業の返済が滞り、代わりに信用保証協会が返済を行った件数である。

(委員)

改善策の具体的取り組みに記述されている内容が改善策となっていない。このあたりの指導をお願いしたい。

(委員)

代位弁済に陥るケースを防止するというのを、市が連携業務としてやらなくてはいけないのか疑問に思う。これは信用保証協会の仕事だと思う。

(委員)

銀行が信用保証協会に請求するので、代位弁済に市が積極的に係るということはないのではないかと。

(事務局)

確かにそのとおりであるが、その危険を回避するために、貸し手の審査を厳密に行うということとは必要だと思う。

(委員)

融資を必要とする中小企業の増加を予測しながら、原資の手当ては実施していない。融資を必要とする中小企業の増加を見込んでいるのであれば、原資の手当ても行ってもいいのではないかと。資金を必要とする企業の予測というのも業務の範疇ではないかと思う。

(委員)

もし、予算を超える場合は補正予算を組むのか。

(事務局)

補正予算で対応することになる。そのため、改善策の具体的取り組みで、中小企業の利用状況の早期把握に努めることとしている。

(委員)

景気の悪い時期であり、大切な事業だと思うので適切に対応していただきたい。

(委員長)

代位弁済を回避したいというのは分かるが、これは利子補給事業であり、いたしかたないという部分があると思う。

## No. 23 商工振興助成事業

(委員)

市内で使用できる商品券を発行している事業ということだが、個人的には大いに利用している。家計を預かっている者からすると、実質的な割引があり、非常にありがたい。また、市内の商店にとってもいいことだと思う。

(委員)

活動指標にある会議所、商工会等の活動について、法令根拠に示されている交付金事業等が含まれるものと推測するが、具体的な活動を指標として記述していないと、評価が難しい。中心商店街の店舗及び空き店舗を成果指標として捉えているところで、この数字を基にシミュレーションし、空き店舗の増加を食い止めていただきたい。

(委員)

中身がよく分からないようでは、評価が難しい。改善策の具体的取り組みについて、表現が抽象的で、どうしていききたいのか一言くらいは記述してほしいところだ。会議所、商工会の活動が、活性化にどのように寄与したのか具体的な活動についても記述していただきたいと思う。

(委員)

商店街等の活性化を図るとしているが、具体的な活動が記述されていないので評価が難しい。分かりやすく記述していただきたい。

(委員)

活動指標の空き店舗数に着目してみたが、平成22年度の34店舗から平成23年度は39店舗に15%の増加となっている。成果指標にこの数値が使われているが、次年度の目標としている数値が現状と比べ、空き店舗率としては変化がない。現状よりも高い数値を目標とするべきではないだろうか。

(委員長)

事業の内容に運営事業費とあるが、商工会等の運営費が支出されているということか。

(事務局)

商工会等については、収益団体ではなく、会員からの会費収入はあるが、県、市からの助成が主な活動費となっているのが現状である。運営費以外には青色申告事業等の事業収入がある。

(委員長)

団体の運営自体が市からの助成金によってまかなわれているという構造自体を根本的に考え直して、商品券事業や青色申告事業などの事業に対する助成比率を上げていくようにすべきだろう。補助金頼みで組織が成り立っているというのは、何も裏づけのない市民の感情からすると受け入れがたいと思う。

(委員)

これは、商工会職員の人件費も含まれているのか。また、監査の対象にもなっているのか。

(事務局)

人件費は含まれている。また、監査は実施している。県の補助金が減ってきており、運営はギリギリではないだろうか。

(委員)

商工会の仕事も分からない部分が多い。

(委員長)

県が補助金を減らさなければならないという構造自体が問題だと思う。県と市で協調的に補助金を支出するというのが、既存の制度だと思うが、それを県が減らすのであったら、市も減らすというようにしていかないと、自覚は生まれまいだろう。

(委員)

今までどおりということで実施しているのだと思うが、実績が上がらないのであれば、ある程度、助成を減らしていかないと無駄遣いになるのではないか。

(委員長)

成果指標だけを見ると、先程あった発言がいみじくも正解で、いわゆる現状維持ということだ。根本的に見直しを行う必要があるのではないか。

## No. 24 観光振興事業

(委員)

事業費が平成22年度から大幅に上がっているが、観光ガイドブックを作ったからか。

(事務局)

ガイドブックの制作費ではなく、大阪で観光物産フェアを実施した事業費、その他に、観光ポ

ランティアガイドの育成に関する事業費が計上されている。

(委員)

観光入り込み客数が少し多いように感じるが、その内訳は分かるか。

(事務局)

細かい資料がないが、市の所管施設も含め、市内にある観光施設の入り込み客数の合計である。また、海水浴場や森林公園等も含まれるため、大きな数字になっている。

(委員)

160万人というと、1日あたり4,000人となり、すごく多いという印象を持った。経済効果として、1人あたり500円使うとすると、年間8億円にもなるので、大変な数字だと感じた。

(委員)

観光フェアを実施しているようだが、観光フェアの売り上げはどのくらいあったのか。

(事務局)

資料を持ち合わせていないので、分からない。

(委員)

目標としている入り込み客数170万人に到達していないようなので、達成できるように取り組んでいただきたい。

(委員)

あまり儲けがでていないところへ支援するのも行政の仕事だと思う。ただ、これだけの事業費を使っているのであるから、その効果をなんらかの指標として評価シートへ記述してほしい。

(委員)

あれもこれもとなっていて、なかなか難しいところがあるように思う。観光バスが訪れるような観光施設がないという前提で考えないといけないところが伊予地域の観光だろうと思う。他地域にはあるかもしれないが、松山の道後に観光にきた方が、観光バスで伊予市を訪ねてきてくれるということは想像に難しい。そういうところに対処する観光振興事業が一番大切になるのではないか。伊予市の現状を考えた場合、現在取り組んでいる観光ボランティア事業は有効な策の一つであると思う。これらを軸として、積極的な展開をお願いしたい。また、最近は観光ガイドブック等の様々な刊行物が充実してきていると思う。しかし、サイズがバラバラで資料として保存するには適していないと思う。経費の面からも、見る側からの視点で整理し、効率を上げていただきたいと思う。また、伊予市は見せる観光施設が少ないところであるから、例えば、郡中の町並みは江戸～昭和の建物の博物館であるというような企画もやっているようだが、そのような考え方に基づいて、観光振興を行うしかないと思う。今の範囲でやっていることをしっかりと取り組んでいただきたい。

(委員)

観光パンフレットがいろいろありすぎて、どこか無駄なような気がする。伊予市が出しているのか、商工会から出しているのか、多すぎて分かりにくい。もっと統一して、すっきりとポイントを絞らないと雑然としているような気がする。伊予というのは、旧国名でもあるし、県外の方にもうまくPRすればいいと思う。



(委員長)

事業の対象が、観光協会・市内観光関連業としているが、これは、これらの団体に補助金等を支出するというものではなくて、これらの団体と一緒に、様々な活動を行うということと理解していいのか。

(事務局)

観光協会へ業務委託をしている。

(委員長)

基本的なスタンスが、この評価シートを見ても分からないし、各委員が言われたように、戦略が見えてこない。観光資源を掘り起こして、どういうツールで発信するか、その一連の作業は、企画段階での発想力が一番重要だろう。印刷物を統一してはどうかというのも一つの象徴的な作業であって、例えば、観光マップを作ってもどこにいけば何があるというような方向感覚が分かるようなマップじゃないと意味がない。そのあたりが、観光協会への丸投げにならないように留意してやっていただきたい。

## No. 25 観光団体助成事業

(委員)

ホテル保存会等へ助成をしている事業だと思うが、イベント等がマンネリ化してきているようにも思う。イベントの魅力がいつまでも続くような中身を検討しないと後が続かないと思う。イベントを通じ、地域に若い人材が残っていくというようなことも考えなくてはいけないと思う。

(委員)

成果指標の捉え方について、会議等の実施回数というのではなく、例えば、助成金をつける事業が何事業あったのかという捉え方ができないかと思う。先程マンネリ化という発言があったが、そういう認識が必要ではないか。ホテルの保護活動は必要だと思うが、観光事業としては、ホテルがこの世からなくなるという時代の資源だと思う。ホテルがいたるところで見られるようになってきている場合、観光資源としては効果があまりないのではないかと思う。

(委員)

川の環境保全等、ある程度の助成金は必要だと思うが、助成金によって、どのような活動をしているのかという部分を活動指標で表現していただきたい。所属長の課題認識で、今後も適正な執行について指導していく必要があるというのは、どういうところが適正な指導になるのか。ホテル保存会がどのような活動をしているかというところを担当者は把握しているのか。ただ補助金を出しただけに留まってははいないか。仮にそうだとしたら、適正な指導はできなと思う。こういう補助金を出す場合は、事業に対してある程度の知識は必要であると思う。事業委託として助成金を支出することだけが職員の仕事だと誤解してはいけない。

(委員)

そもそも、このような団体や活動をしていること自体を知らなくて、近隣の市町へのPR活動等をやっているのかどうか。観光という面で実施するのであれば、もう少しPR活動をしなれないかと思う。ポスターを作っても市内の施設に貼っただけでは、市外の方にはPRにはならないと思う。観光PRを改善策としているのであれば、そこを変えていく必要があると思う。

(委員長)

6月にホテルが見られるようになるのか。

(委員)

6月の初旬にゲンジボタル、それから後半にかけてヘイケボタル、ヒメボタルが出てくる。

(委員長)

ホテルの種類について、知っている人は少ないと思う。光り方がそれぞれ違うと思うが、そのあたりを事前にアナウンスすることも必要だと思う。

(委員)

成果指標のあり方を変えたほうがいいと思う。観光振興というような事業なので、入り込み客数というような指標が適当ではないかと思う。

また、イベント開催日以外の日ホテルを鑑賞しに行ったことがあるが、かなりの人が訪れていた。イベント開催日以外の日でもお金を落としてもらおう仕組みを検討してはどうかと思う。

(委員長)

ホテルそれ自体を観光資源とすることは、どこもやっていることだと思うので、ここではこういう種類のホテルがいますというようなPRをするしかないと思う。ホテルの種類は大人でも知っている人は少ないと思う。更に言うと、ホテルの光、窓の雪というところまで繋げるといことがあってもいいと思う。

## No. 26 観光一般事務

(委員)

活動指標及び成果指標が、No. 24 観光振興事業と同じになっている。事業費も50万円程度であり、特に意見を申し上げる部分がない。

(委員)

No. 24 観光振興事業とどう違うのか、この評価シートでは分かりにくい。

(委員)

改善策の具体的取り組みに記述がある広域観光とは、どういうものをいうのか。

(事務局)

平成21年度に外部評価に諮られた事業で、平成20年度には、肱川流域の伊予市、大洲市、西予市の観光事業を行っていた事業である。外部評価では、中山川が肱川水系かもしれないが、「この評価シートでは分かりにくい。」「もう少しエリアを狭めたほうがいいのではないか。」という意見をいただいていた。二次評価者が事業縮小という評価を行い、外部評価に諮られたもので、外部評価の意見をいただき、最終判断として、肱川流域観光協会については、他の加入団体と協議を行いながら、脱退を進めていく方針となった。翌年、団体が解散となったようだが、平成23年度から、松山市が中心となって伊予市、内子町、大洲市、西予市を含む新たな組織化を進める動きが出てきているようだ。広域観光ルートやガイドマップ等の作成を行い、県外に発信しようという内容のようである。その準備等にかかる経費が含まれている。

(委員)

松山市だけでは、観光資源に乏しいところもあるので、広域連携をもっと具体的に進めていく

必要があると思う。伊予市としても資源の掘り出しを行うべきだと思う。

(委員)

広域観光団体に入らないのは問題があるのではないかな。やはり、情報を得て、歩調を揃えて実施するということに意味があるだろう。また、後ろ盾が松山市となると、更にその重要性が高まるのではないかなと思う。

(委員)

いろいろ模索しながら観光事業に取り組んでいるということで、がんばっていただきたいと思う。

(委員長)

内子町や大洲市は、広く認知されていると思うが、合併した西予市はまだ認知されていない部分もあるだろう。伊予市においても中山の栗、双海の夕日というのを残しておいて、それを活かして繋げていく、少し上位概念にあたる戦略というかキーワードを見出しておいたほうがいいと思う。栗は中山で、中山は伊予市だということでもいいと思う。観光資源の掘り起こしとは別に違う観点から丹念にやっておく必要があると思う。5つの広域団体に縛られずに、その間にある松前町も入れるというような姿勢で臨んだほうがうまくいくと思う。

## No. 27 中心市街地活性化推進事業

(委員)

いっぷく亭というのは、町家の中にあるのか。

(事務局)

商店街の中にあり、商店街の活性化を推進するグループの活動の場所である。

(委員)

市は、そこに助成をしているのか。

(事務局)

そこで行われる活動に対して助成しており、様々なイベント等も開催している。

(委員)

いっぷく亭で発信することで、効果が上がっているのか。

(事務局)

商店街の情報交換、また市民からの声も集まってくる場所となっている。

(委員)

町家が良くなっているというイメージがあまりない。テナントが減っているようだが、活気はあるのか。商店街も空き店舗も増えているようで、商店街の活性化は難しいと思う。高齢者を大切にされているのは分かるが、若い世代に対してはどうなのか。今後を考えると、高齢者に優しいのはいいと思うが、これからは若い世代にとっても魅力ある場所にしないと、経営もうまくいかないのではないかなと思う。いっぷく亭にも若い人がどんどん入っていただいて、新しい発想の意見がいただけるような場所にするといいと思う。

(委員)

町家を中心として中心市街地の活性化を図るということだが、立地条件等を考えると、逆に町

家が、商店街の活性化を阻害しているのではないかと思う。町家がそれなりの活況を見せている一方で商店街が寂れてきているという現実の中で、その改善策として、いっぷく亭を考え付いたというところが実情だと考える。いっぷく亭については、商店街に出かけていきたいと思わせる魅力があるところなのか、それとも、商店街に住んでいる人たちが顔を寄せ合って、サロンのような雰囲気を楽しむところなのか、その位置づけがよく分からない。PR不足なのか、近くに住んでいる者からしてもその程度の認識だということを受け止めていただきたい。いっぷく亭を核として、活性化を図るというのであれば、もっと知恵を集めて、PR活動も積極的にやらないといけないと思う。町家やいっぷく亭に特化して、活性化のプランをしっかりとしたものにしていただきたい。

(委員)

町家ができて商店街が寂れてきたという感覚があるということについて、事務局はどう考えているのか。

(事務局)

町家の設立趣旨としては、テナント部分に起業家が集まって、そこで試験的に事業を行い、軌道に乗ったら、商店街へ出展していくということであった。町家で事業がうまくいかなかった方もいるし、うまくいっても商店街での出店は難しいというところが現状である。立地場所については、導線として考えると、JR駅の横に立地し、そこで商店街のPRを行い、商店街へ足を運んでいただくということでは、いい場所ではないかと思うが、連携がうまくいっているとは言えないところもある。

(委員)

教育機関のような機能もあるのであれば、きちんと育てていくことを考えないといけないと思う。教育を行う者はいるのか。

(事務局)

相談を受けるマネージャーが配置されている。

(委員)

決算の360万円はどのようなお金か。

(事務局)

少し分かりにくいかもしれないが、まちづくり活動商店街総合支援事業の補助金として、まちづくり郡中に120万円を支出している。事業内容は、郡中まち暮らしガイドの養成講座の開催や郡中まちぐらし(冊子)の発行、分科会の開催を行っている。その他には、お年寄りに優しいまちづくりモデル事業として、伊予商業協同組合に180万円の助成、新規創業等経営安定化支援事業として、会議所に60万円支出している。町家についての支出という事業ではない。

(委員)

いっぷく亭は、どのような経緯で作られたものなのか。

(事務局)

お年寄りに優しいまちづくりモデル事業として、伊予商業協同組合に運営を委託しているが、設置した経緯については、同組合からの要望があり、お年寄りに優しいまちづくり、また、様々な活動や交流ができる場として設置したという経緯がある。

(委員)

要望があったからといって、簡単に作っていくと、助成金や経費がどんどん増えてくる。交流する場というのであれば、どこかに集中的に作ったほうが良いと思う。高齢者に限らず、全ての年代が交流できるようにすれば良いと思う。

(事務局)

こういった施設は、この施設だけであり、空き店舗を利用し、極力経費のかからない方法で開設している。

(委員)

先程も発言があったが、もっとPR活動には力を入れても良いのではないかなと思う。

(委員)

実績として、空き店舗数が増加しているが。

(事務局)

歯止めがかかっていない現状を表している。

(委員)

空き店舗を減らすことを目指しているのであれば、空き店舗をどう埋めているかというところも指標として記述する必要があると思う。

(委員)

重複するが、目標設定で使用している空き店舗数が年度毎に増えているのは問題があるのではないかな。ここは、空き店舗が減少するような目標を設定し、それに対する方策を実施していく必要があるのではないかな。成果指標と指標の考え方については、少し分かりにくいので、もう少し簡潔にまとめてほしい。町家の設置場所については、二つの交通機関が交わる場所は繁盛すると一般的には言われており、そのあたりで決まったところもあるのではないかなと思う。

(委員長)

株式会社まちづくり郡中は、第3セクターとなっているが、多くの出資を行っているのか。

(事務局)

47.06%の出資をしている状況だ。

(委員長)

がんばっていただきたいということしか言えない。

## **No. 28 まちづくり推進施設運営事業**

(委員)

No. 27 中心市街地活性化推進事業の評価シートによると、テナントが9店舗となっている。平成22年度決算の直接事業費を1店舗あたりの金額にすると、少し高すぎるのではないかなというところが気になった。

(委員)

活動指標の施設管理委託費の削減について、前年度に比べ、きちんと削減できているので、大変結構なことだと思う。

(委員)

直接事業費を1,000万円ほど支出しているが、実際の売り上げはどうなっているのか。

(事務局)

総収入が57,742千円となっている。

(委員)

どのような内訳か。

(事務局)

直営店の売り上げと指定管理委託料が主なものとなっている。

(委員)

この資料から読み取れるのは、売り上げ増進と、委託料の圧縮である。このことから、経営基盤をしっかりと行っていくという方向に向かっていることが認められると思う。事業の目的で、思いやりの手作り交流市場、まちづくりサロンの大きな役割を果たしているということであるが、これは具体的にはどういうことなのか。手作り交流市場については、農産物を農家の方が持ってきて、欠品になれば、補充していくというところが読み取れるが、まちづくりサロンについては、町家の建物からは想像ができないのだが、具体的に何かやっているのか。

(事務局)

お年寄りや近辺の方が利用しやすい店ということで、惣菜や弁当を販売している。そういうところで、温かみのある店づくりを行っている。歩いて来られる方、または交通機関を利用して来られる方に利用しやすく、滞在しやすい店づくりというのを一つのコンセプトとして取り組んでいると聞いている。

(委員)

市の税金を使って、町家で出店する方を支援し、市にも収入が見込まれるということですが、出店されている方たちが潤うためには、来場者が増えないといけないと思うので、それについての工夫や対策をお願いしたい。

(委員長)

この事業についても、がんばっていただきたいということしかないのですが、向こう5年間の直接事業費の推移が平成24年度に比べ、平成25年度が減額になっているのは何か理由があるのか。

(事務局)

これは、指定管理委託料を減額していくという目標を持っているため、減額した金額を表記している。

### (3) 次回の委員会

#### ① 日程

第5回の委員会は、平成24年8月29日(水)18時30分から

### (4) その他

## 3 閉会